

最近の統計調査より

調査・解析部



11月11日～12月10日に公表された主な労働関係統計

(月次統計を除く)

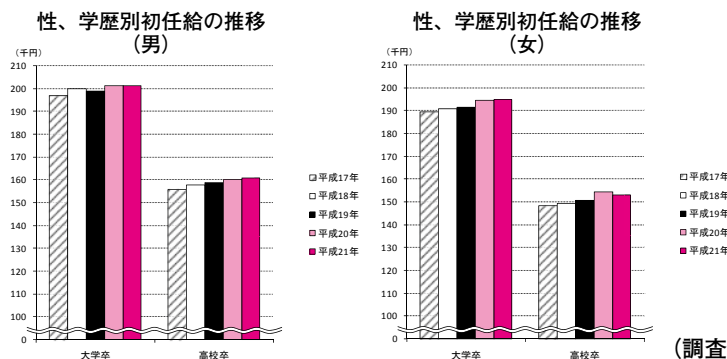
- ◆子どもがいる現役世帯の世帯員の相対的貧困率 11月13日(厚生労働省)
 - ・国民生活基礎調査に基づく子どもがいる現役世帯(世帯主が18歳以上65歳未満)の相対的貧困率(注1)は、2007年の調査で12.2%(前回2004年調査で12.5%)となった。そのうち、大人が1人いる世帯の相対的貧困率(注2)は54.3%(同58.7%)、大人が2人以上いる世帯の相対的貧困率(注3)は10.2%(同10.5%)となった。
 - (注1) 等価可処分所得(世帯の可処分所得を世帯人員の平方根で割って調整した所得)の貧困線(中央値の半分)に満たない世帯員の割合。
 - (注2) 現役世帯のうち「大人1人と17歳以下の子どもがいる世帯」に属する世帯員の中で、貧困線に満たない当該世帯の世帯員の割合。
 - (注3) 現役世帯のうち「大人2人以上と17歳以下の子どもがいる世帯」に属する世帯員の中で、貧困線に満たない当該世帯の世帯員の割合。
- ◆障害者雇用実態調査～平成20年度～ 11月13日(厚生労働省)
 - 事業所調査
 - ・平成20年11月1日現在の週所定労働時間別の障害者の雇用状況は、身体障害者が通常が82.8%、短時間が14.7%等、知的障害者が通常が79.1%、短時間が13.2%等、精神障害者が通常が73.1%、短時間が24.8%等となった。
 - (注) 通常は週所定労働時間が30時間以上、短時間は20時間以上30時間未満。その他に20時間未満、無回答がある。
 - ・正社員の割合をみると、身体障害者は64.4%、知的障害者は37.3%、精神障害者は46.7%となった。
 - ・1か月の平均賃金については、身体障害者は25万4千円、知的障害者は11万8千円、精神障害者は12万9千円となった。
 - 個人調査
 - ・職場における改善・充実・整備が必要と思われる事項(複数回答)については、身体障害者で「労働条件・時間面での配慮」(40.4%)などがあり、精神障害者で「調子の悪い時に休みを取りやすくする」(30.8%)などがあった。職場での要望事項(複数回答)については、知的障害者で「今の仕事をずっと続けたい」(56.7%)などがあった。
- ◆平成21年度大学等卒業予定者の就職内定状況調査(平成21年10月1日現在) 11月19日(厚生労働省)
 - ・大学の就職内定率は62.5%で、前年同期を7.4ポイント下回った。
 - ・短期大学の就職内定率(女子学生のみ)は29.0%で、前年同期を10.4ポイント下回った。
 - ・高等専門学校の就職内定率(男子学生のみ)は94.7%で、前年同期を0.1ポイント下回った。
 - ・専修学校(専門課程)の就職内定率は43.4%で、前年同期を2.8ポイント下回った。
- ◆平成21年民間主要企業夏季一時金妥結状況 11月20日(厚生労働省)
 - ・妥結額は710,844円、対前年比では14.33%減となった。
 - (注) 集計の対象は、原則として、資本金10億円以上かつ従業員1,000人以上の労働組合のある企業のうち、妥結額等を把握できた353社。
- ◆障害者の雇用状況～平成21年6月1日現在～ 11月20日(厚生労働省)
 - ・民間企業(56人以上規模の企業;法定雇用率1.8%)に雇用されている障害者の数は332,811.5人(対前年比2.2%増加)で、実雇用率は1.63%(同0.04ポイント上昇)、法定雇用率達成企業の割合は45.5%(同0.6ポイント上昇)となった。
 - (注1) 1人以上の身体障害者又は知的障害者を雇用することを義務づけられている事業主等からの雇用状況の報告を集計し、その結果をとりまとめたもの。
 - (注2) 「障害者の数」は、身体障害者、知的障害者及び精神障害者の計であり、短時間労働者以外の重度身体障害者及び重度知的障害者については法律上、1人を2人に相当するものとしてダブルカウント。精神障害者である短時間労働者については法律上、1人を0.5人に相当するものとして0.5カウント。
- ◆平成21年労働組合基礎調査 12月10日(厚生労働省)
 - 本文36ページ参照。

注目の統計・指標

賃金構造基本統計調査(初任給)～平成21年～ 11月18日(厚生労働省)

～大学卒の初任給は前年比0.1%増の198,800円～

- ・平成21年3月卒の新規学卒者の初任給(男女計)は大学卒で198,800円(対前年増減率0.1%)、高校卒は157,800円(同0.1%)となった。
- ・性別にみると、男が大学卒201,400円(同0.0%)、高校卒160,800円(同0.5%)、女が大学卒194,900円(同0.2%)、高校卒153,000円(同-0.8%)となった。



(調査・解析部 上村聡子)

主要労働指標

	15歳以上人口	労働力人口	就業者数	雇用者数	短時間女性雇用者数 ¹⁾	失業者数 (季調値)	雇用保険受給者実人員		月間有効求職者数	
							前年比	前年比	人	%
	万人	万人	万人	万人	万人	万人	万人	%	人	%
2004年	10,990	6,642	6,329	5,355	857	313	70.8	-20.3	2,368,771	-8.8
05	11,007	6,650	6,356	5,393	882	294	63.7	-10.1	2,271,675	-4.1
06	11,020	6,657	6,382	5,472	865	275	59.3	-6.9	2,164,014	-4.7
07	11,043	6,669	6,412	5,523	931	257	57.0	-3.9	2,094,404	-3.2
08	11,050	6,650	6,385	5,524	957	265	56.1	-1.6	2,091,492	-0.1
08年9月	11,053	6,663	6,393	5,529	915	266	60.6	2.6	2,083,138	2.9
10	11,053	6,643	6,388	5,542	908	244	59.7	-0.3	2,141,913	3.3
11	11,053	6,646	6,391	5,551	1,121	263	55.7	-1.3	2,080,117	4.8
12	11,049	6,601	6,331	5,524	1,204	270	58.6	9.5	2,079,953	11.2
09年1月	11,048	6,569	6,292	5,478	951	276	61.9	14.2	2,306,886	18.4
2	11,045	6,565	6,265	5,456	917	295	69.3	33.8	2,486,006	24.5
3	11,046	6,580	6,245	5,425	896	320	79.3	58.9	2,731,524	31.8
4	11,047	6,668	6,322	5,464	1,132	334	88.2	76.3	2,999,947	36.1
5	11,050	6,689	6,342	5,478	914	343	94.0	70.3	2,970,184	35.8
6	11,052	6,648	6,300	5,455	910	356	101.2	78.1	2,986,571	39.2
7	11,052	6,628	6,270	5,444	921	376	100.1	64.8	2,946,940	39.4
8	11,050	6,657	6,296	5,465	912	362	96.2	60.0	2,859,399	39.8
9	11,053	6,658	6,295	5,470	935	352	91.0	50.2	2,809,200	34.9
10	11,055	6,615	6,271	5,465	928	336	-	-	2,805,525	31.0
資料出所	総務省「労働力調査」					厚生労働省「労働経済指標」		厚生労働省「一般職業紹介状況」		

注1) 短時間女性雇用者数は、非農林業に従事する週間就業時間が35時間未満の女性雇用者。

	新規求職 申込件数 (前年比)	月間有効求人人数		新規求人 数 (前年比)	有効求人 倍率 (季調値)	新規求人 倍率 (季調値)	常用雇用 (前年比)			
		前年比	前年比				製造業	一般労働者	パートタイム 労働者	
	%	人	%	%	倍	倍	%	%	%	%
2004年	-5.3	1,956,329	17.1	13.7	0.83	1.29	0.6	-0.7	-1.0	5.7
05	-4.7	2,163,164	10.6	8.4	0.95	1.46	0.1	-0.3	0.1	0.2
06	-2.3	2,294,833	6.1	4.3	1.06	1.56	0.6	0.4	0.4	1.1
07	-3.8	2,179,802	-5.0	-6.4	1.04	1.52	1.6	0.7	0.5	4.8
08	2.0	1,831,664	-16.0	-15.8	0.88	1.25	1.5	1.0	1.1	2.8
08年9月	11.8	1,794,296	-16.7	-13.4	0.8	1.2	1.3	0.9	0.9	2.8
10	4.8	1,796,122	-18.8	-18.1	0.8	1.1	1.2	0.7	0.9	2.5
11	2.7	1,675,889	-20.7	-23.7	0.8	1.1	0.9	0.5	0.6	2.5
12	29.3	1,569,914	-19.3	-12.0	0.7	1.1	1.0	0.2	0.3	2.9
09年1月	30.7	1,548,923	-20.8	-18.4	0.7	0.9	0.9	-0.3	0.0	3.3
2	30.2	1,511,227	-25.5	-30.1	0.59	0.77	0.5	-1.0	0.0	2.3
3	36.2	1,477,931	-27.9	-22.3	0.52	0.76	0.5	-1.7	-1.0	4.5
4	28.8	1,333,969	-31.8	-26.5	0.46	0.77	0.3	-1.9	-0.8	3.6
5	14.8	1,191,922	-35.2	-34.5	0.44	0.75	-0.1	-2.6	-1.2	2.7
6	29.8	1,198,324	-33.1	-22.3	0.43	0.76	0.0	-2.6	-1.1	2.4
7	23.1	1,198,898	-32.8	-23.4	0.42	0.77	-0.1	-2.9	-1.3	2.6
8	22.5	1,197,944	-31.1	-24.2	0.42	0.76	-0.1	-2.9	-1.2	2.2
9	12.9	1,266,889	-29.4	-20.8	0.43	0.79	r-0.1	r-2.9	r-0.9	r2.1
10	13.2	1,307,691	-27.2	-18.8	0.44	0.78	p-0.2	p-2.8	p-0.6	p0.8
資料出所	厚生労働省「一般職業紹介状況」					厚生労働省「毎月勤労統計調査」				

注2) pは速報値、rは改定値。

	現金給与総額 (前年比)		定期給与 (前年比)	総実労働時間 (前年比)		所定外労働時間 (前年比)		労働生産性 (製造業)		賃金コスト (製造業)		
	一般労働者			一般労働者		製造業		指数	前年比	指数	前年比	
	%	%	%	%	%	%	%	指数	前年比	指数	前年比	
2004年	-0.7	0.3	-0.4	0.2	0.6	3.3	7.3	98.6	4.4	99.9	-3.7	
05	0.6	0.7	0.3	-0.6	-0.6	1.1	-0.3	100.0	1.4	100.0	0.1	
06	0.3	0.3	0.0	0.5	0.7	2.6	4.5	103.3	3.3	97.3	-2.7	
07	-1.0	-0.4	-0.5	-0.7	0.0	1.3	0.3	105.7	2.4	94.9	-2.5	
08	-0.3	0.0	-0.2	-1.2	-0.9	-1.5	-7.3	102.6	-2.9	99.5	4.9	
08年9月	-0.5	-0.1	-0.3	0.0	0.4	-1.7	-6.9	108.1	1.2	76.2	0.5	
10	-0.5	-0.6	-0.5	-0.2	0.2	-3.4	-10.2	102.1	-6.6	79.3	7.2	
11	-1.3	-0.9	-1.1	-4.7	-4.8	-6.0	-19.7	92.2	-11.5	95.1	19.1	
12	-1.5	-1.2	-1.5	-2.4	-1.9	-10.3	-29.8	88.6	-16.0	219.1	22.4	
09年1月	-2.7	-2.2	-1.7	-1.3	-0.8	-14.4	-38.6	81.8	-27.7	114.1	38.0	
2	-2.4	-2.1	-2.3	-5.4	-5.3	-21.7	-48.3	72.6	-30.6	115.2	51.3	
3	-3.9	-2.8	-2.9	-4.5	-4.0	-22.7	-48.9	85.4	-24.9	102.2	39.9	
4	-2.7	-2.3	-2.6	-2.7	-2.3	-18.9	-45.8	75.5	-23.3	110.4	33.4	
5	-2.5	-1.8	-2.6	-5.8	-5.8	-18.4	-42.6	84.3	-19.4	107.5	30.1	
6	-7.0	-6.6	-2.1	-2.2	-1.7	-17.6	-40.7	86.4	-15.7	142.9	9.6	
7	-5.6	-4.9	-2.5	-2.3	-1.9	-16.4	-34.4	87.8	-15.6	145.3	14.0	
8	-2.7	-2.1	-2.0	-1.5	-1.0	-14.2	-27.9	86.6	-13.1	103.4	14.0	
9	r-1.8	r-1.4	r-2.1	r-2.7	r-2.5	r-14.1	r-24.4	r94.7	r-12.4	r87.4	r14.7	
10	p-1.7	p-1.2	p-1.7	p-4.3	p-4.6	p-11.2	p-20.8	p95.5	p-6.5	p87.8	p10.7	
資料出所	厚生労働省「毎月勤労統計調査」						労働政策研究・研修機構にて算出					

	就業者数 (季調値) 3)					失業率 (季調値)		標準化失業率 (季調値) 4)				
	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	日 本	アメリカ	ドイツ	イギリス	フランス	EU27	
	万人	万人	万人	万人	万人	%	%	%	%	%	%	
2004年	6,329	13,925	3,888	2,849	2,480	4.7	5.5	-	-	-	-	
05	6,356	14,173	3,885	2,877	2,498	4.4	5.1	10.6	4.8	9.3	9.0	
06	6,382	14,443	3,910	2,903	2,513	4.1	4.6	9.8	5.4	9.3	r8.4	
07	6,412	14,605	3,977	2,922	2,556	3.9	4.6	8.4	5.3	8.3	7.5	
08	6,385	14,536	4,033	2,944	2,591	4.0	5.8	7.3	r5.7	7.9	7.6	
08年9月	6,348	14,503	4,030	r2,936	2,609	4.0	6.2	7.1	6.0	8.0	7.7	
10	6,355	14,466	r4,033	r2,937	-	3.8	6.6	7.1	6.2	8.1	7.9	
11	6,391	14,414	4,031	r2,932	-	4.0	6.8	7.1	6.3	8.3	8.0	
12	6,373	14,334	4,029	r2,934	2,586	4.3	7.2	7.1	6.5	8.5	8.2	
09年1月	6,395	14,210	4,027	r2,923	-	4.1	7.6	7.2	6.8	8.7	8.5	
2	6,373	14,175	4,029	r2,917	-	4.4	8.1	7.3	7.1	8.9	8.8	
3	6,311	14,089	4,028	r2,907	2,563	4.8	8.5	7.4	7.2	9.1	9.0	
4	6,305	14,101	4,027	r2,898	-	5.0	8.9	7.6	7.5	9.2	9.2	
5	6,261	14,057	r4,023	r2,892	-	5.2	9.4	7.6	7.7	9.4	9.3	
6	6,233	14,020	4,020	r2,887	2,588	5.4	9.5	7.7	7.8	9.5	9.4	
7	6,231	14,004	4,018	r2,894	-	5.7	9.4	7.6	7.8	9.7	9.5	
8	6,260	13,965	r4,014	2,893	-	5.5	9.7	7.6	7.8	9.8	9.6	
9	6,264	13,886	4,010	-	-	5.3	9.8	7.6	-	10.0	r9.8	
10	6,244	13,828	4,007	-	-	5.1	10.2	7.5	-	10.1	9.8	
資料出所	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	ILO [Laborsta] (年) ドイツ連邦統計局 [Labor Market Statistics]	イギリス国家統計局 [Labour Force Survey]	EUROSTAT	総務省 「労働力調査」	アメリカ労働統計局 [Labor Force Statistics]	OECD 「Harmonised Unemployment Rates」				

注3) アメリカ:16歳以上。イギリス:16歳以上。月数値については、2カ月前からの3カ月間の平均値である。

ドイツ:公務員及び臨時雇用者を除く。フランス:原数値。四半期の数値を各四半期の最終月に表示。

注4) EU27か国(2007年1月現在加盟国)のデータを記載。